



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	656,796	12.0	83,119	11.7	85,466	14.0	59,629	16.9
30年3月期第1四半期	586,637	9.6	74,429	4.6	74,981	6.4	50,994	3.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 59,559百万円(△27.9%) 30年3月期第1四半期 82,582百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	203.90	203.76
30年3月期第1四半期	174.41	174.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,576,608	1,360,629	51.7
30年3月期	2,475,708	1,324,321	52.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期1,331,029百万円 30年3月期1,296,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		70.00	—	70.00	140.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290,000	9.8	158,000	6.0	158,000	5.6	108,000	6.4	369.31
通期	2,480,000	8.3	270,000	6.4	268,000	5.1	180,000	△4.8	615.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	293,113,973株	30年3月期	293,113,973株
31年3月期1Q	673,106株	30年3月期	677,039株
31年3月期1Q	292,438,891株	30年3月期1Q	292,387,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年8月7日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～6月30日）の世界経済は、堅調な成長が持続しました。米国経済は大型減税に伴う個人消費や設備投資の押し上げにより拡大が続きしました。欧州経済は個人消費の回復が景気を下支えしました。新興国経済は、米国の金利上昇に伴う資金流出リスクはあるものの、総じて安定した成長が続きしました。中国経済についても堅調な個人消費が牽引し、安定的に成長しました。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続きしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）後半3ヶ年計画”をスタートし、売上高・利益のさらなる拡大に向け、全社をあげて取り組んでいます。世界各地域での空調主要商品の販売拡大や化学事業の推進に加え、コストダウンや経費削減の徹底に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は6,567億96百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面では、営業利益は831億19百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は854億66百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、596億29百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比11.1%増の5,950億89百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.8%増の740億70百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとする「スカイエアシリーズ」や個別運転が可能でスリム設計が特長のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を主力に、同市場の需要を着実に取り込み、販売を拡大しました。また、ビル用市場では、事務所や工場などでの好調な需要を背景に、ビル用マルチエアコン「VRVシリーズ」の販売を拡大しました。以上の結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、天候に恵まれたこともあり、前年同期を上回りました。当社グループは、設定温度に到達した後も快適な湿度をコントロールし続ける機能（「プレミアム冷房」）など、当社独自の技術を搭載した最上位機種『うるさら7（セブン）』に加え、デザイン性と機能性を両立したルームエアコン『risora（リソラ）』を新たにラインナップしました。これら好調な中高級機種が牽引し、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、新規販売網の開発や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、「VRVシリーズ」の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、販売網強化や商品ラインナップの拡充によりルーフトップを中心に機器の販売を拡大しました。また、サービス事業の拡大や中南米の空調エンジニアリング会社買収による中南米事業の伸張も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、成熟する大都市から成長する地方都市へ販売網を拡大しました。大型不動産投資が減少する中、街売・小売の強化により、堅調な一般消費を取り込み、全商品で売上高は前年同期を上回りました。原材料市況の高騰影響を受ける中、差別化商品を投入して高売価を維持し、さらに部品の内作化や生産性向上などコストダウンを推進し、増収増益を達成しました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心にIoT機能、空気質の見える化など差別化機能を織り込んだ「ニューライフマルチシリーズ」を進化させ、新たな市場ニーズを生みだし、中高級住宅市場を重点に販売を拡大しました。業務用市場では、「VRVシリーズ」を中心に大型ビルから店舗・事務所まで品揃えを強化しました。市場ニーズに適した提案力により、中国全土で設計事務所・デベロッパーへのセミナー・スペックインを展開し、引合いを拡大しました。アプライド空調市場では、大空間市場に加え中小物件へのきめ細かな販売活動の展開、商品ラインナップの拡充によるアプライド機器の拡販、さらにサービス・メンテナンスなど保守事業の拡大に取り組みました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器は、都市部から地方までカバーする販売店開発により販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、販売店網の拡充やスペックイン強化などにより、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、業務用空調機器を中心に販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、各国で進めている営業力強化やR32新冷媒機の販売促進などの効果により売上高は前年同期を上回りました。また、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器も販売体制強化と新商品の発売などにより、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、各国での物件管理の強化や新商品の投入を進めました。さらに、店舗・事務所・ホテル向けの中大型業務用空調機器の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、地政学的なリスク影響による経済停滞が続き、プロジェクトの工事進行が遅れた結果、販売が遅れ、売上高は前年同期を下回りました。トルコでは堅調な消費に支えられ住宅用空調機器の販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を大きく上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比20.9%増の501億15百万円となりました。営業利益は、前年同期比74.0%増の79億63百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLANケーブル用の新商品の販売に加え、国内・米州・中国を中心に半導体関連需要が好調に推移したことから、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・欧州での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。表面防汚コーティング剤は、中国での需要が伸び悩んだものの、その他地域の拡販でカバーし、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料価格高騰および需給逼迫に対応した欧州を中心とする価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.8%増の115億90百万円となりました。営業利益は、前年同期比124.7%増の10億83百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、航空機部品の受注が堅調に推移しました。また、在宅酸素医療用機器の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客のニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、業務アプリケーション開発システム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆5,766億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,009億円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて927億15百万円増加の1兆2,980億9百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて81億85百万円増加の1兆2,785億99百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて645億93百万円増加の1兆2,159億79百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の22.4%から22.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて363億7百万円増加の1兆3,606億29百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加幅の減少等により、前年同期に比べて225億65百万円収入が増加し、567億73百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて1億60百万円支出が減少し、309億87百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べて135億2百万円支出が増加し、3億11百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて47百万円増加し、211億10百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の先行きは、米中貿易摩擦や新興国通貨安などにより不透明感が高まっておりますが、本年6月に発表した戦略経営計画“FUSION20後半3ヶ年計画”の目標達成につなげるべく、引き続き、グローバル各地域での販売拡大や、トータルコストダウンの推進などにより、原材料市況高騰によるマイナス影響を克服するとともに、戦略的投資を実行しながら、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

なお、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月9日に公表した見通しから見直しを行っておりません。

<参考>平成31年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売上高	1,290,000	2,480,000
営業利益	158,000	270,000
経常利益	158,000	268,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	108,000	180,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,027	388,698
受取手形及び売掛金	401,165	459,274
商品及び製品	264,866	261,649
仕掛品	45,199	50,309
原材料及び貯蔵品	77,160	80,193
その他	68,709	67,219
貸倒引当金	△8,834	△9,334
流動資産合計	1,205,293	1,298,009
固定資産		
有形固定資産	454,834	460,926
無形固定資産		
のれん	309,282	309,591
その他	206,777	211,952
無形固定資産合計	516,059	521,543
投資その他の資産		
投資有価証券	227,526	223,936
その他	72,806	73,001
貸倒引当金	△812	△808
投資その他の資産合計	299,520	296,129
固定資産合計	1,270,414	1,278,599
資産合計	2,475,708	2,576,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,991	198,707
短期借入金	45,530	73,704
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内返済予定の長期借入金	76,988	77,956
未払法人税等	21,496	22,403
製品保証引当金	48,008	49,813
その他	227,315	237,554
流動負債合計	603,331	676,141
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	311,051	298,256
退職給付に係る負債	10,551	10,404
その他	116,452	121,177
固定負債合計	548,055	539,838
負債合計	1,151,386	1,215,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,388	84,091
利益剰余金	987,546	1,024,141
自己株式	△2,894	△2,878
株主資本合計	1,154,073	1,190,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,586	72,592
繰延ヘッジ損益	728	970
為替換算調整勘定	72,834	72,421
退職給付に係る調整累計額	△5,668	△5,341
その他の包括利益累計額合計	142,479	140,642
新株予約権	1,510	1,508
非支配株主持分	26,258	28,091
純資産合計	1,324,321	1,360,629
負債純資産合計	2,475,708	2,576,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	586,637	656,796
売上原価	377,104	423,130
売上総利益	209,533	233,665
販売費及び一般管理費	135,104	150,546
営業利益	74,429	83,119
営業外収益		
受取利息	1,471	1,774
受取配当金	2,199	2,600
持分法による投資利益	58	658
補助金収入	365	2,428
その他	435	775
営業外収益合計	4,531	8,237
営業外費用		
支払利息	2,946	3,445
為替差損	326	1,677
その他	706	767
営業外費用合計	3,979	5,890
経常利益	74,981	85,466
特別利益		
土地売却益	32	—
投資有価証券売却益	0	40
特別利益合計	32	40
特別損失		
固定資産処分損	81	154
投資有価証券評価損	0	270
災害による損失	—	354
特別損失合計	81	779
税金等調整前四半期純利益	74,932	84,726
法人税等	22,522	23,156
四半期純利益	52,409	61,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,994	59,629

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	52,409	61,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,187	△1,993
繰延ヘッジ損益	△125	242
為替換算調整勘定	17,324	△200
退職給付に係る調整額	41	327
持分法適用会社に対する持分相当額	△254	△387
その他の包括利益合計	30,173	△2,011
四半期包括利益	82,582	59,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,919	57,792
非支配株主に係る四半期包括利益	1,663	1,766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,932	84,726
減価償却費	16,107	17,626
のれん償却額	7,203	7,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	543	506
受取利息及び受取配当金	△3,671	△4,374
支払利息	2,946	3,445
持分法による投資損益(△は益)	△58	△658
固定資産処分損益(△は益)	81	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	0	270
売上債権の増減額(△は増加)	△36,298	△57,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,314	△3,306
仕入債務の増減額(△は減少)	12,265	14,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	△18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△166	△113
その他	△676	10,969
小計	57,820	74,083
利息及び配当金の受取額	4,213	4,890
利息の支払額	△3,208	△3,792
法人税等の支払額	△24,617	△18,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,207	56,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,752	△18,103
有形固定資産の売却による収入	1,277	116
投資有価証券の取得による支出	△2,278	△305
投資有価証券の売却による収入	0	46
関係会社株式の取得による支出	△108	—
関係会社出資金の取得による支出	△2,397	—
事業譲渡による収入	291	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△495	△730
合併による収入	—	48
定期預金の増減額(△は増加)	—	△10,891
その他	△886	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,148	△30,987

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,850	41,489
長期借入金の返済による支出	△11,739	△19,296
配当金の支払額	△20,466	△21,933
非支配株主への配当金の支払額	△53	△24
その他	△399	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,190	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,812	△4,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,063	21,110
現金及び現金同等物の期首残高	344,093	357,027
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△66
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,157	378,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	535,435	41,441	576,876	9,760	586,637	—	586,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	4,345	4,562	129	4,691	△4,691	—
計	535,651	45,787	581,439	9,889	591,329	△4,691	586,637
セグメント利益	69,368	4,576	73,944	482	74,426	2	74,429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	595,089	50,115	645,205	11,590	656,796	—	656,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	4,727	4,905	163	5,069	△5,069	—
計	595,267	54,843	650,110	11,754	661,865	△5,069	656,796
セグメント利益	74,070	7,963	82,033	1,083	83,117	2	83,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。